

	組合員保険料・負担金	掛 金			負 担 金					備 考		
		厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期		介護	
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	172.78 (内、組合員保険料率 86.39)	7.5	44.51 (43.1 + 1.41)	5.21	40.2 育児休業等期間中 40.2	7.5	0.263 育児休業等期間中 0.263	44.84 (43.1 + 1.41 + 0.33) 育児休業等期間中 0.33	5.21	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.263 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 40.2 【短期】(保健診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.33 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,210,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,400,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過の長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限	
	船員組合員			42.3 (40.89 + 1.41)					47.05 (45.31 + 1.41 + 0.33) 育児休業等期間中 0.33			
	特別職組合員			44.84 (43.1 + 1.41 + 0.33)								
	組合役員			—								
	組合職員			—								
	地方独立行政法人 役員組合員			—					44.51 (43.1 + 1.41)			44.51 (43.1 + 1.41) 育児休業等期間中 0.263
	一般組合員			—					44.51 (43.1 + 1.41)			44.51 (43.1 + 1.41) 育児休業等期間中 0.33
	派遣職員			(都)40.2					44.51 (43.1 + 1.41) (都)0.33 育児休業等期間中 0.33			
	職員団体専従			—					44.51 (43.1 + 1.41) (都)0.33			
	任意継続組合員											86.2

27公立東京福第661号

◎追加費用負担金率(対給料)・・・ 義務 67.5/1,000 非義務 40.6/1,000

◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む

◎育児休業等期間中における免除対象・・・ 保険料、掛金、負担金(掛金と同率)(育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)

◎介護保険の第2号被保険者・・・ 40才以上65才未満の組合員

◎事務費負担金(23区教育委員会分)・・・ 年額 5,000円 月単位 416.66円

◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・ 1.5/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)

◎70歳以上の組合員・・・ 厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要

◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・ (対標準報酬月額・対標準期末手当等) 2.72/1,000

公立学校共済組合保険料・掛金・負担金率一覧表

平成 28 年 4 月 1 日

(単位：千分率)

標準報酬月額・標準期末手当等	組合員保険料・負担金	掛 金			負 担 金					備 考
		厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期	
《 標準報酬月額・標準期末手当等 》	172.78 (内、組合員保険料率 86.39)	7.5	44.51 (43.1 +1.41)	5.42	—	7.5	0.187 (育児休業等期間中 0.187)	44.92 (43.1 +1.41+ 0.41) 育児休業等期間中 0.41	5.42	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.187 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 37.7 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.41 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過の長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限
			42.38 (40.97 +1.41)					47.05 (45.23 +1.41+ 0.41) 育児休業等期間中 0.41		
			44.92 (43.1 +1.41+ 0.41)							
			—							
			44.51 (43.1 +1.41)					44.51 (43.1 +1.41) 育児休業等期間中 0.187		
			(都)37.7					44.51 (43.1 +1.41) (都)0.41 育児休業等期間中 (都)0.41		
			—					44.51 (43.1 +1.41) (都)0.41		
			任意継続組合員					86.2		

28公立東京福第25号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分) 53.5/1,000 (経過の長期給付分) 6.5/1,000、非義務(厚生年金分) 31.8/1,000 (経過の長期給付分) 3.8/1,000
 ◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む
 ◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率) (育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)
 ◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員
 ◎事務費負担金(23区教育委員会分)・・・年額 5,070円 月単位 422.5円
 ◎子ども・子育てで拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・ 2.0/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)
 ◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要
 ◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・ (対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.03/1,000

	組合員保険料・負担金	掛 金			負 担 金					備 考							
		厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期		介護						
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	176.32 <small>(内、組合員保険料率 88.16)</small>	7.5	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>	5.42	—	7.5	0.187 <small>育児休業等期間中 0.187</small>	44.92 <small>(43.1 +1.41+ 0.41)</small> <small>育児休業等期間中 0.41</small>	5.42	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.187 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 37.7 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.41 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 平成28年10月以降 長期・短期※ 98,000円 ※厚生年金保険を除く 厚生年金保険 88,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過の長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限						
	船員組合員			42.38 <small>(40.97 +1.41)</small>					37.7 <small>育児休業等期間中 37.7</small>			47.05 <small>(45.23 +1.41+ 0.41)</small> <small>育児休業等期間中 0.41</small>					
	特別職組合員											44.92 <small>(43.1 +1.41+ 0.41)</small>					
	組合役員																
	組合職員																
	地方独立行政法人			役員組合員													44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>育児休業等期間中 0.187</small>
				一般組合員													
	派遣職員													(都)37.7			44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.41</small> <small>育児休業等期間中 (都)0.41</small>
	職員団体専従																44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.41</small>
	任意継続組合員											86.2	10.84				

28公立東京福第412号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分) 53.5/1,000 (経過の長期給付分) 6.5/1,000、非義務(厚生年金分) 31.8/1,000 (経過の長期給付分) 3.8/1,000

◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む

◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率) (育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)

◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員

◎事務費負担金(23区教育委員会分)・・・年額 5,070円 月単位 422.5円

◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・2.0/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)

◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要

◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・(対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.03/1,000

	組合員保険料・負担金		掛 金		負 担 金					備 考						
	厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期	介護							
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	176.32 <small>(内、組合員保険料率 88.16)</small>	7.5	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>	5.79	—	7.5	0.1122 <small>育児休業等期間中 0.1122</small>	44.7 <small>(43.1 +1.41+ 0.19)</small> <small>育児休業等期間中 0.19</small>	5.79	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.1122 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 37.7 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.19 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 ※厚生年金保険を除く 厚生年金保険 88,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過的長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限					
	船員組合員			42.49 <small>(41.08 +1.41)</small>					37.7 <small>育児休業等期間中 37.7</small>			46.72 <small>(45.12 +1.41+ 0.19)</small> <small>育児休業等期間中 0.19</small>				
	特別職組合員											44.7 <small>(43.1 +1.41+ 0.19)</small>				
	組合役員															
	組合職員															
	地方独立行政法人 役員組合員											44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>				44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>育児休業等期間中 0.1122</small>
	一般組合員															
	派遣職員													(都)37.7		44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.19</small> <small>育児休業等期間中 (都)0.19</small>
職員団体専従							—	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.19</small>								
任意継続組合員			86.2	11.58						平均標準報酬月額 410,000円						

29公立東京福第32号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分) 50.5/1,000 (経過的長期給付分) 7.0/1,000、非義務(厚生年金分) 29.0/1,000 (経過的長期給付分) 3.4/1,000
 ◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む
 ◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率) (育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)
 ◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員
 ◎事務費負担金(23区教育委員会分)・・・年額 6,270円 月単位 522.5円
 ◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・2.3/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)
 ◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要
 ◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・(対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.18/1,000

	組合員保険料・負担金		掛 金		負 担 金					備 考							
	厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期	介護								
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	179.86 <small>(内、組合員保険料率 89.93)</small>	7.5	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>	5.79	—	7.5	0.1122 <small>育児休業等期間中 0.1122</small>	44.7 <small>(43.1 +1.41+ 0.19)</small> <small>育児休業等期間中 0.19</small>	5.79	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.1122 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 37.7 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.19 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 ※厚生年金保険を除く 厚生年金保険 88,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過的長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限						
	船員組合員			42.49 <small>(41.08 +1.41)</small>					37.7 <small>育児休業等期間中 37.7</small>			46.72 <small>(45.12 +1.41+ 0.19)</small> <small>育児休業等期間中 0.19</small>					
	特別職組合員			44.7 <small>(43.1 +1.41+ 0.19)</small>					—			—					
	組合役員			—					—			—					
	組合職員			—					—			—					
	地方独立行政法人			役員組合員					44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>			—	—	—	—	—	—
				一般組合員					—			—	—	—	—	—	—
	派遣職員			—					—			—	—	(都)37.7	—	—	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.19</small> <small>育児休業等期間中 (都)0.19</small>
	職員団体専従			—					—			—	—	—	—	—	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.19</small>
	任意継続組合員			—					—			86.2	11.58	—	—	—	—

29公立東京福第312号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分) 50.5/1,000 (経過的長期給付分) 7.0/1,000、非義務(厚生年金分) 29.0/1,000 (経過的長期給付分) 3.4/1,000
 ◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む
 ◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率) (育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)
 ◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員
 ◎事務費負担金(23区教育委員会分)・・・年額 6,270円 月単位 522.5円
 ◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・2.3/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)
 ◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要
 ◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・(対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.18/1,000

	組合員保険料・負担金		掛 金		負 担 金					備 考							
	厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期	介護								
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	179.86 <small>(内、組合員保険料率 89.93)</small>	7.5	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>	5.91	—	7.5	0.1035 <small>育児休業等期間中 0.1035</small>	44.58 <small>(43.1 +1.41+ 0.07)</small> <small>育児休業等期間中 0.07</small>	5.91	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.1035 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 39.0 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.07 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 ※厚生年金保険を除く 厚生年金保険 88,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過的長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限						
	船員組合員			42.3 <small>(40.89 +1.41)</small>					39.0 <small>育児休業等期間中 39.0</small>			46.79 <small>(45.31 +1.41+ 0.07)</small> <small>育児休業等期間中 0.07</small>					
	特別職組合員			44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>					—			44.58 <small>(43.1 +1.41+ 0.07)</small>					
	組合役員			—					—			—					
	組合職員			—					—			—					
	地方独立行政法人			役員組合員					—			—	—	—	—	—	—
				一般組合員					—			—	—	—	—	—	—
	派遣職員			—					—			—	—	(都)39.0	—	—	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.07</small> <small>育児休業等期間中 (都)0.07</small>
	職員団体専従			—					—			—	—	—	—	—	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.07</small>
	任意継続組合員			—					—			86.2	11.82	—	—	—	—

30公立東京福第5号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分)45.5/1,000(経過的長期給付分)5.4/1,000、非義務(厚生年金分)27.6/1,000(経過的長期給付分)3.3/1,000
 ◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む
 ◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率)(育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)
 ◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員
 ◎事務費負担金(区立幼稚園教職員、地方独立行政法人教職員)・・・年額 5,700円 月単位 475円
 ◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・2.9/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)
 ◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要
 ◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・(対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.25/1,000

	組合員保険料・負担金		掛 金		負 担 金					備 考		
	厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期	介護			
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	183.0 <small>(内、組合員保険料率 91.5)</small>	7.5	44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>	5.91	—	7.5	0.1035 <small>育児休業等期間中 0.1035</small>	44.58 <small>(43.1 +1.41+ 0.07)</small> <small>育児休業等期間中 0.07</small>	5.91	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.1035 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 39.0 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.07 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 ※厚生年金保険を除く 厚生年金保険 88,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過的長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限	
	船員組合員			42.3 <small>(40.89 +1.41)</small>					39.0 <small>育児休業等期間中 39.0</small>			46.79 <small>(45.31 +1.41+ 0.07)</small> <small>育児休業等期間中 0.07</small>
	特別職組合員			44.58 <small>(43.1 +1.41+ 0.07)</small>								
	組合役員			—								
	組合職員			—								
	地方独立行政法人 役員組合員			44.51 <small>(43.1 +1.41)</small>					—			44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>育児休業等期間中 0.1035</small>
	一般組合員			—					—			44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.07</small> <small>育児休業等期間中 (都)0.07</small>
	派遣職員			—					—			44.51 <small>(43.1 +1.41)</small> <small>(都)0.07</small>
	職員団体専従			—					—			—
	任意継続組合員			—					—			86.2

30公立東京福第279号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分) 45.5/1,000 (経過の長期給付分) 5.4/1,000、非義務(厚生年金分) 27.6/1,000 (経過の長期給付分) 3.3/1,000
 ◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む
 ◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率) (育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)
 ◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員
 ◎事務費負担金(23区教育委員会分)・・・年額 5,700円 月単位 475円
 ◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・2.9/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)
 ◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要
 ◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・(対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.25/1,000

	組合員保険料・負担金		掛 金			負 担 金					備 考	
	厚生年金保険	退職等年金	短期	介護	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	短期	介護			
《標準報酬月額・標準期末手当等》	一般組合員	183.0 <small>(内、組合員保険料率 91.5)</small>	7.5	43.51 <small>(42.1 +1.41)</small>	6.75	—	7.5	0.1098 <small>育児休業等期間中 0.1098</small>	43.6 <small>(42.1 +1.41+ 0.09)</small> <small>育児休業等期間中 0.09</small>	6.75	【経長】 ◎公務等による給付に要する事業主負担 0.1098 【厚年】 ◎基礎年金拠出金に係る公的負担 39.7 【短期】(保険診療等の給付に要する財源) ◎育児・介護休業手当金に要する公的負担 0.09 ※組合役職員・地方独立行政法人職員はなし ◎福祉事業(保健事業等に要する財源) 1.41 【最低限度額】 標準報酬月額 長期・短期 98,000円 ※厚生年金保険を除く 厚生年金保険 88,000円 【最高限度額】 標準報酬月額 長期 620,000円 短期 1,390,000円 標準期末手当等 長期 1,500,000円 短期 5,730,000円 ※長期には厚生年金保険・退職等年金・経過的長期を含む ※標準期末手当等の短期については、年度累計額の上限	
	船員組合員			41.5 <small>(40.09 +1.41)</small>					39.7 <small>育児休業等期間中 39.7</small>			45.61 <small>(44.11 +1.41+ 0.09)</small> <small>育児休業等期間中 0.09</small>
	特別職組合員			43.6 <small>(42.1 +1.41+ 0.09)</small>								
	組合役員			—								
	組合職員			—								
	地方独立行政法人 役員組合員			43.51 <small>(42.1 +1.41)</small>					—			43.51 <small>(42.1 +1.41)</small> <small>育児休業等期間中 0.1098</small>
	一般組合員			—								
	派遣職員			(都)39.7					43.51 <small>(42.1 +1.41)</small> <small>(都)0.09</small> <small>育児休業等期間中 (都)0.09</small>			
	職員団体専従			—					43.51 <small>(42.1 +1.41)</small> <small>(都)0.09</small>			
	任意継続組合員											84.2

31公立東京福第2号

◎追加費用負担金率(対標準報酬月額)・・・義務(厚生年金分) 43.3/1,000 (経過的長期給付分) 4.5/1,000、非義務(厚生年金分) 26.0/1,000 (経過的長期給付分) 2.5/1,000
 ◎育児休業等期間中には、産前産後休暇も含む
 ◎育児休業等期間中における免除対象・・・保険料(掛金)、負担金(保険料(掛金)と同率) (育児休業等期間中における免除期間は最長で、当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月まで)
 ◎介護保険の第2号被保険者・・・40才以上65才未満の組合員
 ◎事務費負担金(区立幼稚園教職員、地方独立行政法人教職員)・・・年額 6,680円 月単位 556.67円
 ◎子ども・子育て拠出金(対標準報酬月額・対標準期末手当等)・・・3.4/1,000 ※組合役職員・地方行政独立法人職員・派遣職員・職員団体専従のみ(育児休業による掛金免除期間中は免除)
 ◎70歳以上の組合員・・・厚生年金保険組合員保険料・負担金(基礎年金拠出金に係る公的負担含む)、子ども・子育て拠出金は納付不要
 ◎後期高齢者医療制度の被保険者とされる組合員の短期掛金・負担金・・・(対標準報酬月額・対標準期末手当等) 3.52/1,000